

医療分野における可能性と課題（上編） 発表日：2014年3月14日（金） ～医療費膨張の未来に先手を打て～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

財政問題と労働問題の根っこには共通して、高齢化コストの増嵩がある。高齢化のコストの中で最も難題なのは、今後の医療費の膨張にどうやって歯止めをかけるかということである。間接的効果としては、健康寿命を引き上げるために、そうした分野のサポートビジネスを充実させることが重要である。実は、すでに消費分野では、健康保持用摂取品のように医療保険が適用されない分野で大きく伸びる動きも確認されている。

増加していく医療費と「2025年問題」

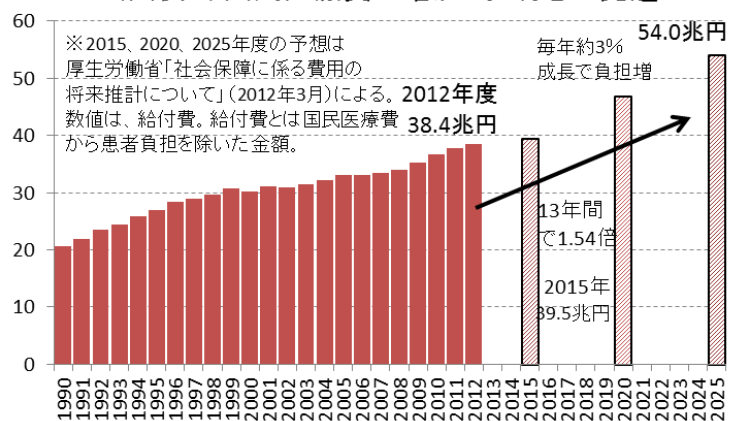
まず、将来の国民医療費は現在の38.4兆円（2012年度）が、給付費ベースで2025年度には54.0兆円へと急増する見通しである（図表1）。この2025年度という時期は、団塊世代が後期高齢者（75歳以上）になって、医療費負担が本格的に増えるタイミングである。当然、国庫負担は増加して、政府の財政負担も巨大になる。わが国の財政問題は、高齢化の社会的コストに労働力人口が減少する中で耐え切れるかという問題だと言い換えられる。

企業の中には、健康保険料、年金保険料という事業主負担の増加を嫌気して、社会保険料負担を軽減しようとして、正社員から非正規労働へと代替する対応を進めるところが少なくなかった。ところが、労働力

を非正規にシフトすると、労働時間は短くなり、雇用者所得も低下して、マクロの所得税収は低下してしまう。財政健全化にとって、高齢化の重みは、歳出増と歳入減の双方向で足枷になっている。

ここまでの説明で、財政赤字拡大も労働市場の変容もともに、高齢化が効いていることがわかったであろう。非正規化の対策として、限定正社員という仕組みをつくっても、社会保険料負担が重くなって、企業が正社員を増やそうとしなければ、非正規化問題は本質的になくならない。

兆円 （図表1）国民医療費の増加と先行きの見通し



出所：厚生労働省

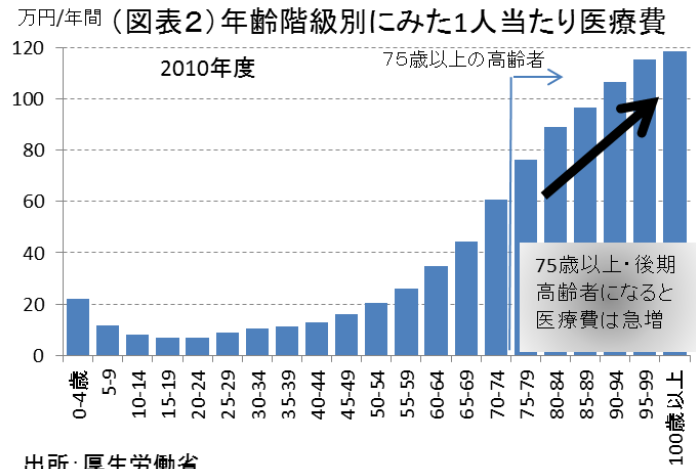
医療費削減をどうするか

国民医療費の膨張をどうにか減らしていかななくては、先行き、財政負担も企業負担も立ち行かなくなる。後発薬品への置き換えを6割程度にしていくことで毎年▲1兆円の負担軽減にはなるが、大きな成果とは言いきれない。

基本は、高齢者の健康年齢を延長して、60歳以上のシニア層の健康状態をなるべく若く保つことである。安倍政権も、健康寿命を延長して、「健康長寿社会」を実現しようと旗を振っている。筆者はこの影響は本当に実行できるのならば、かなり大きな威力があると考えている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

シニア層の1人当たり医療費は、75歳辺りから加齢とともに増えていく(図表2)。例えば、シニア層(=60歳以上)の健康状態が5歳若返ったならば、医療費はどのくらい軽減できるか。試算は、65歳以上のシニア層について、5歳若い年代の医療費が据え置かれたとして計算した。65~69歳の1人当たり医療費は、60~64歳の金額になり、70~74歳の医療費が65~69歳の金額になると計算した。すると、5歳若返ることで、全年代の医療費総額が▲11%削減される計算になった。稀有壮大な前提だと思うが、シニア層が10歳若返りしたと仮定すると、医療費削減は▲19%になる計算になった。この試算はあくまで机上の話であるが、5年前の健康状態を維持することがいかに重要かは理解できるであろう。

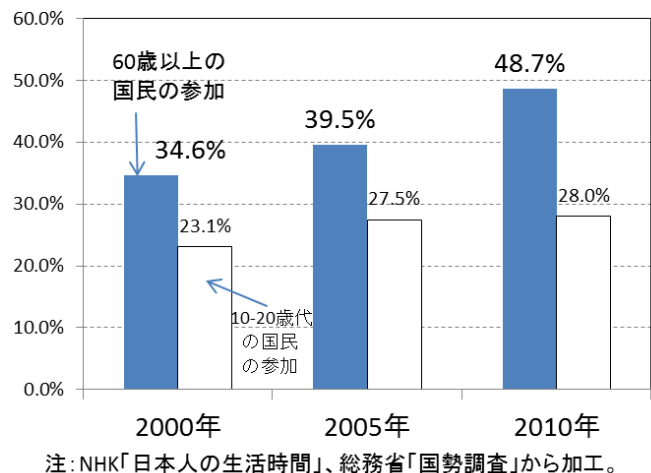


国民の健康管理への関心は高まっている

シニア層は、これからの医療環境が厳しくなることについて、当然知っている。だから、政府が旗をあえて振らなくても、健康寿命をなるべく延長して、自分の医療費を軽減したいと思っている。

その一例は、シニア層が昔よりもスポーツをするようになってきていることである。全国民がスポーツ活動をしている総時間のうち、60歳以上のメンバーは何割くらいを占めているであろうか。NHK「日本人の生活時間」を使い、人口構成を加重平均して、60歳以上のメンバーの構成比を調べてみた。すると、2000年34.6%、2005年39.5%、2010年48.7%と割合が年々高まっていることがわかった(図表3)。スポーツをする理由は、若い人はダイエットかもしれないが、シニア層は健康状態を保つことが主目的であろう。1人当たりのスポーツ参加の時間も増えている。

(図表3) スポーツ活動をしている国民の時間シェア



ところで、筆者はスポーツジムに行つて思うのは、ジム・施設内の身近なところに医療アドバイザーが居てくれたならばどんなに助かるだろうということである。ダイエットでも、健康管理でも、専門家の助言は大切だ。確かに、書店に行けば、大げさな健康術が山ほど提供されている。筆者は、ダイエットに関して、大げさな効果を喧伝されても、そう簡単にはいかないことを知っている。しかし、なぜか、本物の医師・医療関係者は、大げさな健康法・健康術に対して、情報の正しさについて積極的に指摘することがない。本当に消費者が欲しいのは、正しい健康管理のアドバイスであり、間違つた情報に惑わされない的確なアドバイスである。私たちが健康維持をしたいと思っているスポーツジムなどに専門家がいて、アドバイスをしてくれるれば、モチベーションは上がるだろう。とはいえ、本物の医師・医療関係者にそうした活動のインセンティブがなければ、どうしようもない。医療の専門家には、病院・大学を一步踏み出して、消費者を啓蒙する活動をもっと大胆に行つて欲しいと思う。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

増える健康消費

家計消費にも、健康志向の高まりを示すデータはある。総務省「家計調査」における健康保持用摂取品の支出増である（図表4）。2000年のときの消費額を100とすれば、2013年は182にもなっている。健康保持用摂取品とは、「栄養成分の補給など、健康増進のために用いる食品で、錠剤、カプセル、顆粒状、粉末状、粒状、液（エキス）状など通常の医薬品に類似する形態をとるもの」とされる。サプリメントや健康食品だと思えば、わかりやすい。

実は、「家計調査」を使って、消費者が1回の購買行動で、健康保持用摂取品を購入したときの支払単価を計算すると4,238円となった。他の医療・健康消費の品目よりも割高である。

年代別にこの支払単価を調べると、70歳以上は5,667円と極めて高価な品目を買っているようである。それだけ加齢とともに健康維持にお金を使っているということだ。

医療支出の中で、支払単価が高いものを探してみると、出産費用、眼鏡、コンタクトレンズを除くと、健康保持用摂取品が最も高く、次いでマッサージ料金（診療外）が高かった。消費者は、サプリメントやマッサージなど健康保険が効かない品目であっても、自分が必要だと感じれば、積極的に購入しているのである。

リスクとチャンス

ここまで健康ビジネスに巨大な潜在需要があることを縷々示してきた。病院・診療所の外にある医療・健康消費には、まだまだビジネスチャンスがあるというのが筆者の見方だ。

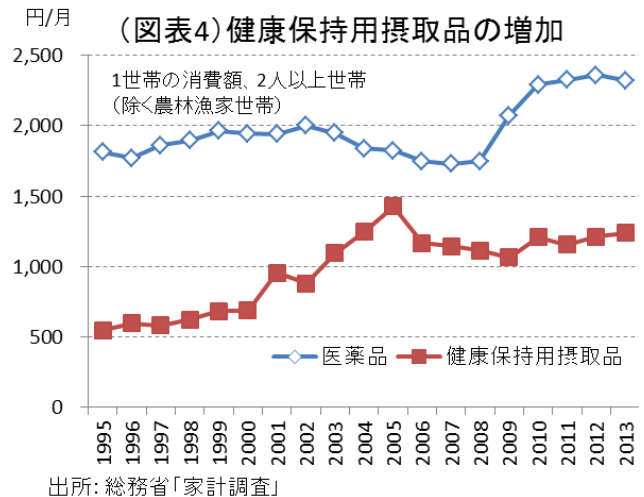
企業がビジネスチャンスを目指して、新しい需要開拓を進めれば、その結果として国民の健康寿命は延長されるだろう。

安倍政権もそうした未来図を感じ取って、成長戦略の中で、「健康予防、介護関連産業の市場規模は、現状4兆円が2020年には10兆円に拡大」、「医薬品、医療機器、再生医療の医療関連産業の市場規模は現状12兆円が2020年には16兆円に拡大」という目標数字を示している。

しかし、このシナリオが実現するためには、民間企業や医療産業が能動的にビジネスチャンスの獲得に向かって競争をすることが前提になる。もしも、医療分野における過度に競争制限的な規制が変わらずに温存されるのならば、ビジネスチャンスは活かされずに、国民医療費の削減は進みにくいことになるだろう。

医療の規制緩和に対しては、根強い批判がある。営利活動を拡張すれば、医療格差が生じて、取り残される患者が生まれるのではないか。営利活動を重視する自由診療が拡大すると、保健診療の範囲が縮小し、秩序が乱されるのではないか。医療の高付加価値化は、患者の負担を増やすのではないか、等々である。

筆者もそうした医療の専門家たちの意見には真摯に耳を傾けなくてはいけないと思うが、現状維持を続けていると、予想以上に医療費が膨らんでしまい、それが国家財政を耐え切れないうるいに圧迫するリスクがあるとも考える。そこは、注意深く議論を進めながら、バランスのとれた医療の規制緩和を行っていくことが必要だと考える。まずは、健康管理や予防のところに医療関係者や企業などが積極参加できるような柔軟な仕組みがあればよい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

おそらく、今後、医療分野の規制緩和を本格的に進めると、安倍政権は大きな抵抗を受けることになるだろう。しかし、中長期的に医療費削減に貢献するような改革を進めるのが遅れると、抜本的な財政構造の見直しも進まないということになりかねない。「三本目の矢」の真贋がこれから問われることになるだろう。